

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番10号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	5,536,617	5,761,295	12,435,676
経常利益又は経常損失() (千円)	16,508	32,420	679,402
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	28,792	368,598	417,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,792	368,506	416,390
純資産額 (千円)	4,203,255	4,166,105	4,648,438
総資産額 (千円)	9,017,658	9,001,957	9,351,693
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.59	97.15	109.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	46.3	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,963	207,249	615,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,985	43,730	495,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,375	89,870	275,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,103,565	2,098,523	2,025,121

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.78	101.62

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資ならびに雇用情勢が堅調に推移し、緩やかに回復基調が継続しているものの、経済統計資料の一部には景気動向の変調を示す指標も発表されているほか、米中通商問題の深刻化や中国経済の減速、消費増税の影響など先行きの懸念材料が目白押しであり、国内景気への下押し圧力が懸念される不透明な状況になっております。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、法人部門において各企業がオフィスでの働き方改革を進め、コミュニケーションの活性化や生産性向上を図るため、オフィス移転や集約の動きが活発化しており、法人や商業施設用家具に対する需要は引き堅調に推移しております。個人部門においては、都市部における住宅価格が高騰したことなどにより、住宅の販売動向に陰りが見えております。しかしながら、富裕層が高額の戸建て住宅を建てる動きが増加しているとの報道もあり、高額住宅向けの家具需要も一定規模を維持していくものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、法人及び個人のお客様に”洗練された、夢のある生活空間”を提供していくという理念を実現するために、それぞれのお客様のご要望をしっかりと把握し、最適な提案を行っております。第2四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーがオフィスや空港あるいは大学など公共施設向けの家具販売が伸長したことなどにより、前年同四半期比で増収増益となりました。コンランショップ・ジャパンにおいては、家具販売及びオリジナル商材の強化により粗利率が改善しましたが、一部の店舗や法人営業部門が前年同四半期の売上を下回ったことから減収となり、また営業赤字幅も拡大しました。ドイツ製システムキッチンを販売するエスエムダブリュ・ジャパンは、前年同四半期と比べて個人住宅向けの販売が伸びましたが、一方マンション向けの売上が大幅に減少したことにより減収、損益は赤字となりました。また、コンランショップ・ジャパン及びエスエムダブリュ・ジャパンにおいては保有している固定資産の収益性が低下しており、投資金額の回収可能性が乏しいと判断し、減損処理を行い特別損失を計上しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,761百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業損失35百万円(前年同四半期は営業利益20百万円)、経常損失32百万円(前年同四半期は経常利益16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失368百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。当社が財務指標の目標として掲げている売上高営業利益率はマイナス0.6%(目標10.0%)、自己資本比率は46.3%(目標50.0%)となり、いずれも目標に届かない結果となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、6,705百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が341百万円、その他が68百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が539百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し2,296百万円となりました。主な変動要因は、コンランショップ・ジャパン及びエスエムダブリュ・ジャパンにおいて減損処理を行ったことにより、有形固定資産が282百万円、無形固定資産が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、9,001百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、3,275百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が87百万円、未払法人税等が75百万円、賞与引当金が73百万円それぞれ減少した一方で、その他が334百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、1,560百万円となりま

した。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、4,835百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円減少し、4,166百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で368百万円、配当金の支払により113百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,098百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは207百万円の増加(前年同四半期比143百万円増)となりました。増加の主な要因は売上債権の減少額883百万円であり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額361百万円、税金調整前四半期純損失の288百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の減少(前年同四半期比3百万円増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の減少(前年同四半期比4百万円増)となりました。主な要因は配当金の支払112百万円などによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,050,000
計	13,050,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,091,100	4,091,100	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,091,100	4,091,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,091,100		100,000		440,930

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマツライフ	東京都港区南青山2-12-14	1,880,880	49.57
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ1 20036 メダ ミラノ (東京都港区南青山2-13-10)	480,000	12.65
高橋 洋二	千葉県八街市	207,120	5.45
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	60,900	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	59,096	1.55
高橋 章恵	東京都渋谷区	49,100	1.29
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	33,700	0.88
C I X社員持株会	東京都港区南青山2-13-10	33,620	0.88
土井 茂治	千葉県八千代市	26,000	0.68
大軒 紀之	静岡県浜松市中区	25,500	0.67
計		2,855,916	75.27

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式296,913株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,793,100	37,931	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	4,091,100		
総株主の議決権		37,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番10号	296,900		296,900	7.25
計		296,900		296,900	7.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,121	2,098,523
受取手形及び売掛金	1,207,603	668,601
有価証券	98,810	98,950
商品及び製品	2,458,328	2,799,422
仕掛品	99,785	117,045
原材料及び貯蔵品	333,013	336,997
その他	523,203	591,651
貸倒引当金	100	5,654
流動資産合計	6,745,765	6,705,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,171,754	984,142
その他(純額)	530,294	435,420
有形固定資産合計	1,702,049	1,419,562
無形固定資産		
投資その他の資産	34,511	7,420
その他	872,743	872,812
貸倒引当金	3,375	3,375
投資その他の資産合計	869,367	869,436
固定資産合計	2,605,927	2,296,419
資産合計	9,351,693	9,001,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,730	736,400
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	689,338	679,210
未払法人税等	155,539	79,922
賞与引当金	242,302	168,511
ポイント引当金	21,365	25,147
その他	1,101,507	1,436,178
流動負債合計	3,183,782	3,275,370
固定負債		
長期借入金	1,197,377	1,231,151
退職給付に係る負債	28,324	41,538
資産除去債務	60,610	61,125
繰延税金負債	161,181	160,611
その他	71,979	66,054
固定負債合計	1,519,473	1,560,481
負債合計	4,703,255	4,835,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,917,638	3,435,214
自己株式	109,646	109,646
株主資本合計	4,649,216	4,166,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	686
その他の包括利益累計額合計	778	686
純資産合計	4,648,438	4,166,105
負債純資産合計	9,351,693	9,001,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,536,617	5,761,295
売上原価	3,038,457	3,112,097
売上総利益	2,498,160	2,649,198
販売費及び一般管理費	2,477,598	2,684,964
営業利益又は営業損失()	20,561	35,766
営業外収益		
受取利息	52	573
為替差益	997	6,517
買掛金償却益	812	2,940
その他	560	2,123
営業外収益合計	2,424	12,155
営業外費用		
支払利息	6,043	5,109
デリバティブ評価損		3,618
その他	433	81
営業外費用合計	6,477	8,809
経常利益又は経常損失()	16,508	32,420
特別損失		
固定資産除却損	658	
減損損失		254,725
倉庫移転費用		1,362
特別損失合計	658	256,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,849	288,508
法人税等	44,642	80,089
四半期純損失()	28,792	368,598
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,792	368,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	28,792	368,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		91
その他の包括利益合計		91
四半期包括利益	28,792	368,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,792	368,506
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,849	288,508
減価償却費	94,056	94,945
減損損失	-	254,725
賞与引当金の増減額(は減少)	51,011	73,790
受取利息	52	573
支払利息	6,043	5,109
売上債権の増減額(は増加)	601,809	883,734
たな卸資産の増減額(は増加)	204,499	361,349
仕入債務の増減額(は減少)	176,057	101,927
その他	13,986	56,333
小計	272,150	356,031
利息の受取額	52	573
利息の支払額	6,122	4,998
法人税等の支払額	202,117	144,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,963	207,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,114	22,910
無形固定資産の取得による支出	3,035	2,525
その他	20,835	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,985	43,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	380,072	376,354
配当金の支払額	113,430	112,563
その他	872	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,375	89,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,660	73,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,226	2,025,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,565	1 2,098,523

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与及び手当	615,025千円	666,910千円
賞与引当金繰入額	117,973 "	141,134 "
退職給付費用	1,026 "	12,666 "
地代家賃	563,669 "	577,323 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,103,565千円	2,098,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,103,565千円	2,098,523千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,825	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円59銭	97円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,792	368,598
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	28,792	368,598
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,188	3,794,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻	慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八 代	輝 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。